

○議長（川崎和夫君） これより、村政一般に対する質問並びに提出案件に対する質疑を行います。

通告順に発言を許します。

7 番 竹島貴行君。

○7 番（竹島貴行君） おはようございます。

9 月 3 日から 5 日にかけて、大型台風 2 1 号が四国から近畿、そして北陸を縦断し、その後日本海を北上しながら各地に台風被害の爪跡を残しました。そして、9 月 6 日の未明、早朝に北海道胆振地方中東部を震源とした地震が発生し、震源地に近い厚真町の震度 7 をはじめとして、隣接するまちは軒並み震度 6 強という大きさと、地割れや道路の陥没、山の地すべり、土砂崩れ、そして家屋が倒壊し、多くの方が犠牲になられ、そして被災されました。また、北海道全域が停電し、市民生活や経済活動に大きな影響が出るという甚大な被害が出ました。

災害はいつ、どこにやってくるかわからないという現実を見せられているようです。この場をかりて、犠牲になられた方へ哀悼の意を表するとともに、被災された皆様へお見舞いを申し上げます。

さて、私は今議会において通告しております 2 つの質問をさせていただきます。答弁者の順番を考慮して、まず担当課長に舟橋村総合戦略の推進について質問をさせていただきます。

村は、地方創生の総合戦略として、2 0 6 0 年の人口ビジョン目標を 3, 1 5 5 人と設定し、子育て世代支援政策を推進しています。この中で重要なのは、政策を展開する上で地域が一体となり子育て支援に当たることだと考えますが、表面上は施策の対象が子育て世代に目が向きがちです。しかし、総合戦略の目標を達成するためには、戦略に表現されているように、子育て世代以外の人たちを対象とした施策に力を入れる必要があると考えます。

そこでまず質問ですが、先日に舟橋村創生プロジェクトの数値目標進捗状況について説明を受けました。その中で、「エイジレス世代が輝く地域をつくる」という要素、つながりの部分の目標評価について説明を求めます。そして、「地域のつながり」というフレーズについては具体的にどのように考えていらっしゃるのか、わかりやすく説明を求めます。

また、日本社会では人口減少時代に突入し、顕著な少子高齢化や 2 0 2 5 年問題が社

会問題として浮上してきている中で、これからはエイジレス世代の活性化が地域づくりを左右するといっても過言ではないと考えます。エイジレス世代の活性化により心身ともに元気な人が増えれば、子育て支援や地域福祉への協力も期待でき、健康寿命の延命化、高齢者医療費の抑制、介護保険給付費の抑制、認知症予防の推進等も期待でき、地域の活性化も期待できると考えます。

そこで、総合戦略のつながり部分でのエイジレス事業とは何を言っているのか、地域活動への新規参入とはどのようなことを言っているのか、わかりやすく説明を求めます。そして、目標を達成するため、どのように戦略を推し進めようとしているのかお聞きします。

次に、防災対応への考えを村長に質問させていただきます。

防災対応は、村民の安心・安全を担保する行政の基幹部分です。防災に関して、私自身、これまでも質問を重ねてきました。そして、村当局としても、これまで防災対応に取り組んでこられたと思っています。

昨今大災害が続いている中で、村民皆さんの防災への関心も高まってきていると感じます。そして、これからも舟橋村に応じた防災政策へ力を入れていけば、村民皆さんの理解もさらに深まり、共同で安心・安全な舟橋村づくりに取り組んでいけると考えます。

ことし7月には西日本豪雨により西日本の各地で甚大な被害が発生し、15府県で227名という多くの犠牲者が出ました。そして、多くの方が被災された記憶が生々しいところですが、被災地では今も行方不明者の捜索とともに、復興に向けて努力が続けられています。

舟橋村でも河川氾濫警戒のため、避難準備と高齢者等避難開始情報が出されました。このような情報発令は初めてのことだったと思いますが、村長はこの点について、議会初日の議案提案理由説明の中で防災について触れられました。情報発令の説明では、白岩川の水位が避難判断水位を超え、急速に上昇中であった状況等を踏まえ、情報の発令と避難所を開設したこと、そしてそのときの判断した心中も述べられました。

私は、そのときの避難準備情報発令判断は適切であったと考えています。避難準備情報は法令による根拠はないそうですが、災害時の事態推移によっては避難勧告や避難指示を出さなければならないことが予想される場合、住民の命を守ることを第一義として臨機応変に村長が事前に避難準備を呼びかけるもので、この経験は貴重で今後に生かしていくことが大切であると考えます。発令時は多少の混乱もあったかと思いますが、こ

れは村民の皆さんが、これまで経験したことのない情報発令に戸惑ったことによるものだろうと思います。

そこで、私の今回の質問は議会初日以前の8月30日に通告しており、そのことも踏まえ、提案理由説明のときの内容から、より踏み込んだ答弁を期待するところであります。

まず、当日の避難準備情報をどのような判断で発令されたのかは提案理由説明で理解しましたが、それ以上につけ加えることがあればお尋ねします。

当日、住民への避難準備情報発令に際し、IP告知や広報車、エリアメールに加え、各地区自治会長や民生委員を通じ広く情報発信を行ったが、正確な情報を的確に伝えることの難しさを痛感されたと述べられましたが、この点についての貴重な経験を今後の情報伝達に生かすことがあると考えていらっしゃるればお尋ねします。

舟橋村として、今回の経験を教訓として、今後防災計画や防災対策に取り組んでいこうと考えていらっしゃる事があればお尋ねします。

次に、公共トイレについてお尋ねします。

災害時にはこれまで、多くの方が避難される避難先でのトイレについて問題が指摘されてきています。それは、トイレの数の問題、水洗のための水の確保の問題、トイレの形状問題等です。今回は形状問題について質問します。

舟橋村では、舟橋会館をはじめ駅や公園に公共トイレが設置されています。災害時には多くの村民が公共施設へ避難され、当然トイレは足らず、仮設トイレも追加設置して対応することになると思いますが、問題は現在ある公共トイレの形状です。

現状の公共トイレを見て回りましたが、設置された時代を反映して、多くが狭いスペースに和風便器が設置されています。今の時代、少子高齢化を反映して各家庭は洋式便器が多く設置され、しゃがむことになれず、しゃがんでも立ち上がれないという方々も多くなっています。

今後村でも公共施設トイレの洋式化に取り組んでいく必要があると考えていますが、災害はいつ来るかわかりません。現状の改善に取り組む必要もあると考えます。今ある和風便器が設置されたトイレは、しゃがんで姿勢を保持するためのつかまる手すりや立ち上がるための手すりが無いに等しい状態で、利用者から不評も聞いています。総務課にこの問題を指摘し対応を申し入れ、何カ所かは改善されたと聞きましたが、いつ起こるかわからない災害を考えると、対応を急ぐ必要もあろうかと考えます。いかがでしょ

うか。

次に、9月1日に、水害を想定した村の防災訓練が実施されました。私の住む地区でも避難訓練へ参加するよう訓練担当者より協力要請があり、災害時には避難困難者になると想定される高齢者や障害者も含め、民生委員の方と一緒に協力をし、皆さんに参加協力を呼びかけました。そして、19名の訓練参加があり、まずは一時避難所である公民館へ避難集合しました。当日は地元の消防団員も駆けつけてくれ、臨機応変な対応に参加者も冷静に行動できたのではないかと思います。

当日の避難訓練では、避難対象区域の村民参加が88名であったと聞きましたが、この防災訓練を総括して、今後につながる問題点や課題があればお尋ねします。

以上です。

○議長（川崎和夫君） 生活環境課長 吉田昭博君。

○生活環境課長（吉田昭博君） 7番竹島議員の本村総合戦略に掲げるエイジレス事業についてのご質問にお答えいたします。

ご存じのとおり、本村総合戦略は、人と人とのつながりによる安心感、すなわち共助をベースとするまちづくりを実現化することで、安全で安心して生活できる環境を目指しております。

一方、本村では、国の地方創生事業に先立ちまして、平成23年度から持続可能なまちづくりの実現化に向けまして、出生率が高い地域及び健康長寿な地域の調査研究を重ねてまいりました。

その調査研究から、地域コミュニティが出生率、健康長寿の双方に大きな影響を与えること。また、ここでのコミュニティとは、つながりの強い地域に多く見られる同調圧力のあるコミュニティではなく、対話によって多くの人が少しずつかわるような、ゆるやかなつながりによるコミュニティであるとの結論を得ることができました。

これらのことを踏まえて、本村におけるコミュニティの実情を調査するため、平成23年度には、村内在住の20歳以上の方を対象に、生活と暮らしの調査を実施いたしまして、地域信頼、すなわちソーシャルキャピタルを計測いたしました。

そして、この調査結果から、従来から村内に居住している地域（元村）に比べて、新興住宅地は地域コミュニティが著しく低いこと、そして元村におけるコミュニティはつながりの強いものであることが判明いたしました。

また、各種団体の構成員の多くは元村の方であり、近年ではなり手不足、いわゆる構

成員不足が大きな課題となっております。

一方、新興住宅地の方は、義務的な地域活動への参加意向は低いものの、活動が負担とならない範囲であれば参加したいという傾向にあります。

これまで本村では、地域活動の担い手になる人材の発掘育成に力を注いでまいりましたが、今後は地域の中に楽しみや居場所、そして生きがいを持てる受け皿を整備することで、過度な負担を感じることなく、自分の納得できる範囲で地域にかかわるエイジレス世代を増やしていく環境が必要であると考えております。また、少数の担い手が孤軍奮闘する地域より、多くの方が無理のない範囲でかかわれる地域のほうが、地域住民にとってより安心で安全な地域であると認識いたしております。

議員ご質問の地域のつながりとは、より多くのエイジレス世代の皆様が地域にかかわることのできる環境であり、本村の総合戦略におきましても、具体的な数値目標といたしまして、平成31年度末の地域活動への新規参入者数を55名、エイジレスリーダーを5名と定めているところであります。

本村では、この目標の実現に向けエイジレス事業を展開しております。具体的な取り組みでは、富山大学の協力を得まして、退職前後の男性を対象に、退職後に地域の中で自分らしく生活していくためのプランづくりを目的としたケアウィル塾や、民生委員協力員による地域におけるネットワークづくりを目的とした勉強会を開催しているところであります。

さらには、今後、地域金融機関のご協力を得まして、エイジレスを対象にしたソーシャルビジネスの勉強会の講義開設に向けて検討を進めているところであります。

エイジレス世代の地域参入に当たって重要なことは、行政が当該者の役割や居場所をつくることではなく、エイジレスの皆様自らで見つけて実践することであり、行政職員の役割は、その具現化に向けてサポートし、伴走していく立場にあると考えており、今後も当該スタンスを継続してまいりますことを申し上げまして、答弁いたします。

○議長（川崎和夫君） 村長 金森勝雄君。

○村長（金森勝雄君） 7番竹島議員の防災対応に関するご質問にお答えをいたします。

初めに、今年7月5日の豪雨による避難情報発令等の対応についてであります。

当日は午後から雨足が強くなり、水位周知河川であります白岩川と栃津川の両河川に係る水防警報が、白岩川については午後1時30分から、栃津川については午後1時50分から、立山土木事務所よりファクスにて通報が始まりました。当該河川の避難判断

水位観測所であります白岩川交益橋では、午後５時４０分に送信された白岩川水防警報第７号によりますと、水位が氾濫危険水位に迫る４．６４メートルに達し、さらに上昇中であること、また午後５時５１分には、富山市が水橋地域を対象に避難準備・高齢者等避難開始情報を発令したことから、客観的根拠に基づき、本村では午後６時４分に避難準備・高齢者等避難開始情報を村内の舟橋、仏生寺、稲荷、国重、竹内地区を対象に発令したところであります。

当村における発令の判断は、気象状況や周辺自治体による同情報発令の時間から考慮しましても、適切なものであったと考えているところであります。

次に、避難情報発令を行った結果をどのように捉えているかについてであります。

当該豪雨の対応について検証するため、村では、自治会長、民生児童委員、関係機関職員及び村職員を対象にアンケート調査を実施いたしました。避難情報の発令に関しては、天候がそれほどひどくなかったので避難する必要はないと安易に考える人が多かったという回答もありました。結果的には、今般の豪雨による大きな被害はありませんでした。

しかし、提案理由説明で申し上げましたとおり、あと数時間雨が降り続いた場合には低地での浸水が予測されるなど、一時予断を許さない状況下にあったことも事実であります。近年の異常気象から、本当に身に迫った事態になってから避難しても遅く、万が一の事態を想定した早目の行動がご自身や身の回りの方の命を左右することをお一人お一人が再認識していただくこと、さらに自助意識の醸成が大変重要であると再確認したところであります。

次に、今後の防災対応への取り組みについてお答えをいたします。

今般の豪雨では、避難準備・高齢者等避難開始情報の発令後、各自治会長さん並びに班長さんをはじめ民生児童委員の皆様が、要支援者宅を戸別訪問し、避難を呼びかけていただいたとお聞きしております。ご協力いただいた皆様のきめ細かいご対応に、大変感謝しているところであります。

先ほども申し上げましたが、災害に強いまちづくりを進めるためには、「自分の身は自分で守る」というお一人お一人の強い意識が大変重要であると思っております。その概念の上で、地域での助け合い、共助の体制をより強化することが災害に強いまちづくりの礎になるものと考えております。

しかしながら、当村では、各自治会を自主防災組織体として位置づけしているものの、

自主防災組織としての役割や体制が未整備な状況下にあります。これまで、自治会長会議等におきまして、自主防災組織における資機材の購入補助等をお知らせしてまいりましたが、今後は組織の強化に取り組んでいくことがぜひとも必要であると再確認した次第であります。

多くの自治会では毎年自治会長さんが交代されることもあり、自主防災組織の強化については大変難しい一面もございますが、災害に強い、安全・安心なまちづくりを進める上で取り組む重要なポイントでありますので、皆さん方のご理解とご協力を賜りますようお願いを申し上げます。

次に、公衆トイレについてお答えをいたします。

議員さんご指摘のとおり、当村における公衆トイレは、一部に障害者用トイレがあるものの、その多くが和式であります。今年度では、イベント等で比較的使用頻度が高い舟橋会館前の公衆トイレにおいて、3つの個室に手すりを設置いたしました。残る公衆トイレにつきましては、新年度に対応したいと考えております。また、公衆トイレ並びに公共施設トイレの洋式化につきましては、年次計画立案の上、順次対応してまいりたいと考えておりますので、ご理解とご協力を賜りますようお願いを申し上げます。

最後に、9月1日に実施いたしました防災訓練からの問題点や課題等についてであります。

前日からの降雨が続き、洪水警報が発令中での実施となりましたが、自治会長さんをはじめ88名の方が避難訓練にご参加いただいたほか、上市警察署や舟橋消防団、舟橋分遣所をはじめ舟橋村社会福祉協議会などの関係機関のご協力を得まして、混乱もなく無事訓練を終えることができましたことにつきましては、謝意を申し上げます。

詳細につきましては、現在担当課におきまして検証を進めているところでございますが、これまでの議会でお答えしてまいりましたとおり、災害に強いまちづくりを進めるためには、自助・共助・公助の体制と機能をより強化していくことが重要であります。

ご存じのとおり、舟橋村は災害経験が少ない自治体であります。しかしながら、無災害の村ではありません。防災意識の醸成については、住民の皆様のみならず、職員に対しても同様であります。今後は、防災に関する研修を含めた訓練を実施することを検討してまいりたいと考えております。

いずれにいたしましても、災害に強いまちづくりを進めるためには、住民、地域、行政における一人一人が今まで以上に防災意識を強く持つことが何より必要であると考

えておりますので、その点、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げて、私からの答弁とさせていただきます。

○議長（川崎和夫君） 竹島貴行君。

○7番（竹島貴行君） 今ご答弁いただきましたことについて、追加してというか、要望も含めまして再質問をさせていただきます。

まず、この総合戦略を推し進めている中で、私はこれが地域の活性化にもつながっていけばいいかなというふうに期待しているところであります。

吉田課長からは、「元村」並びに「新興住宅地」という言葉が出てまいりました。この2つの間には、私自身、大きな壁があるんじゃないかなと。住民意識も違うように感じているところであります。

しかし、両方とも同じエイジレス世代が多くなっているという現実があります。これは何かといいますと、現在の核家族化の進展が大きな要因であろうというふうに考えております。

地域というのは、お互いに、村長の言葉にもありましたように自助、それから共助ということが大切なのでありますが、共助の前に互助があると思いますが、そのことを改めて促進させていくということが地域の活性化につながるんだろうというふうに思います。

もともとそこに住む人たちは、いろいろな人がおられます。ただ、そこに住む人たちが個人の垣根を越えて、お互いに相手の立場を尊重しながら意思の疎通が図られることが地域の活性化の基本であると私は考えております。

その活性化において、このことがやはり今後の村の運営についても大きな要因になってくるんだろうというふうに考えております。

舟橋村らしい政策を今後進めていくと。それが地方創生でもあるんですが、この地域を、ある意味ではかき回していくといたら表現はおかしいんですが、そこに村当局が入り込んでいくという、そういうおせっかい行政もこれからは必要な時代になってくるんじゃないかなというふうに考えております。

私は、エイジレス世代云々について、地域の活性化にも結びつけたいという、そういう思いがあるということで質問させていただいたわけですが、その点についてご教示いただける点があれば教えていただきたいというふうに考えております。

それから、防災についてです。



7月5日ですか、避難情報発令された折に、あのときは非常に雨がひどく、風もひどかったということでした。そのときに防災無線、スピーカーから流れてくる音に全然気がつかなかったという人たちが大半であります。雨風がひどいものですから、窓は閉め切っております。広報車も回したということも一応知っておるんですが、広報車が言ったことすらわからなかったという話も聞いております。

これは、前もJアラートの防災無線のことについて、私、質問させていただいていますが、再度、そういう面も含めて見直す必要が出てくるんだろうというふうに考えております。

エリアメールとか個々に入る情報、これが非常に有効であったと、当日は。そういうような話を聞いていますし、私自身、当日この富山にいなかったものですから、一応連絡を受けまして、自治会の会長さん、それから水門の担当者に連絡をとりまして、動いていただきました。

自治会の役員さんに、避難困難者のところに回っていただきまして、民生委員さんも同様です。回っていただきまして、それで皆さんに、避難しましょうという説得をしていただいたんですが、村長が言われたとおり、いや、わしはここでひとりでおるからいいよという、そういう方も何軒かあったというふうにも聞いております。

緊急時のそういう災害におきましては、情報を相手に確実に伝える。伝えなきゃ、情報にはなりません。そういうことで、今後は、今の時代、やはり情報をいかに伝えるかということをしかりと考えていかなければならないんじゃないかというふうに思います。

前も申し上げましたけれども、ほかの自治体では、防災ラジオを補助をつけて皆さんに買っていただくとか、そういうところもありますし、とにかく情報を速やかに伝えて、速やかに避難行動に移っていただくということが必要だというふうに思います。

なお、これは一つの例ですが、隣の立山町では、この避難勧告等の判断伝達マニュアルというものを策定されております。

こういった物を村でもつくっておいてもいいんじゃないかなと。村においては、先ほど村長がおっしゃいました立山土木から通達があるとか、あと富山市の状況も一応情報として入ってくるということもあって、その判断材料には事欠かないということかもしれませんが、この先を考えていきますと、そういったことも、つくっていくことは一つの、村としての勉強になっていくんじゃないかなと。そういうことも踏まえて、ちょっ

と検討してみられたらどうかというふうに思います。

それから、今舟橋村のホームページには、防災に関しては一応載っているんですが、防災計画といったものは載っていません。そういったものもホームページにアップしておけば、村民の皆さんに見ていただいて、意識も高まっていくんじゃないかなというふうに感じた次第であります。

以上、またご答弁いただける部分があれば、よろしくお願いします。

○議長（川崎和夫君） 村長 金森勝雄君。

○村長（金森勝雄君） ただいま7番の竹島議員さんから、いろいろとご提言いただきまして、ありがとうございます。

やはり災害の少ない舟橋村であるといいますか、県内では私のところの村がその自治体であると思っています。しかしながら、いつ、どのような災害が起きるかわからないのが今日の異常気象の状況だろうと思っています。

そこで、今おっしゃったように、いかにして正しく的確に住民に知らせると、そういう情報を。これはJアラートもあるし、あるいはまた広報車もあります。

しかしながら、気象状況によっては、それが伝わるというのは非常に困難なものだと思っています。例えばラジオにしましても、やはり電気でなくて乾電池でいいんじゃないかとかいろんなことを言いますが、きちんと電池がそのように機能を果たしてラジオが鳴るかどうかなという問題もあります。

いずれにいたしましても、現実はそのような取り上げていくということは非常に難しいということなんです。でありますので、そういった認識に立って、日ごろからというのは、私は大切だと思っています。日ごろから我々がいろんな、先ほどご提言がありましたように、地域活動の中で職員が出向きまして、そしてそういった話をし、そしてお互いに共通の理解を得ながら地域を守っていくとか、安心・安全な地域をつくっていくというのは理想論でなくて、それが現実だと私は思っています。

そういったことに事欠かない舟橋の、小回りのきくといいますか、こういう小さな面積の、エリアの自治体であります。舟橋らしさをそういった面でも生かしていくように今後とも検討していかなくちゃならないと思っておりますし、先ほど言ったように、7月5日の反省に立って、9月1日の防災訓練になったように思っております。

いずれにいたしましても、一つ一つが大きな課題であり、それをクリアしていかなくちゃならないということは、私も認識しております。今後ともそういったことで議員の

皆さんもいろいろとご提言いただいて、やはり住みやすい舟橋村づくりに今後とも鋭意努力していかなくちゃならないと思っております。

それから、エイジレスの世代の人たちが地域とどのようなかかわりを持っていくかということは、先ほども私も言いましたように、やはり地域コミュニティ振興交付金を、私が平成18年度からそういった制度をつくりまして、何とか自治会組織が活性化すると。それが一つの、今のようないろんな課題に向かって前進していくという取り組みになると私は思っております。

そうした地域活動が活性化すれば、こういったいろんなところに皆さんの英知が含まれると。そして、動きがなって、地域のいろんな問題に対応できるということにつながると思っております。

いずれにいたしましても、お互いに、先ほども言いましたように、再び言いますが、議員の皆さんと知恵を絞って、もっともっと住みやすい舟橋村づくりに努めてまいりますので、今後とも皆さん方のご理解とご協力をお願い申し上げまして、私からの再質問に対する答弁とさせていただきます。

どうもありがとうございました。